

2016年12月21日

南 砺 市
市長 田中 幹夫 様

連合富山 砺波地域協議会
議長 森田 信介

連合富山 南砺地区協議会
議長 宮崎 友克



2017年度予算編成に向けた政策・制度に関する要求書

市長におかれましては南砺市政発展とともに市民生活の安全・安心・安定のくらし実現に向け、日夜、真摯に取り組みを展開されておられることに心より敬意を表します。

また日頃は、連合富山および同南砺地区協議会の活動推進に一方ならぬご理解ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、富山県内の経済は新幹線効果もあり観光やビジネス機会に増加など好循環の持続が期待されますが、中国経済の減速、新興国の海外経済の影響を受け先行きの不透明感も強まっています。

県内の雇用状況については有効求人倍率が1, 6倍前後で推移しています。来春の新卒者の内定率も引き続き順調ですが、人手不足の状況は改善されず企業活動への影響が懸念されます。

また、少子高齢化の急速な進展や雇用者間の格差が貧困の拡大など、様々な課題を抱える中で、医療や介護など持続可能で安心できる社会制度が求められています。

つきましては、このたび連合富山砺波地域協議会・同南砺地区協議会として、南砺市政に対する政策・制度に係る「具体提言」とともに「要求書」を提出いたします。

貴職には当方の「意」とするところをお受け止めいただき、来る2017年（平成29年）度の市政に反映されますよう格段のご高配をお願い申し上げます。

なお、ご回答につきましては、明年3月迄を目途に、十分なる意見交換のもと、文書にてご回答いただきたく申し添えます。



連合富山・砺波地域協議会 南砺地区協議会
2017年度南砺市予算に関わる政策・制度要求書

第1課題 雇用の安定と公正労働条件の確保および男女平等社会の実現

(1) 若年の雇用対策の充実について H28-081-001 商工課 商工係

新規学卒者の就職内定率の高いものの、早期離職率も依然として高い状況にある。就職活動時における若者への適切な企業情報の開示・提供を行うと共に、U I J ターンを含む就労支援を積極的に行い若者が働き続けられる環境の整備に努めること。

(2) 正規労働者への転換と処遇改善について

H29-119-003に同じ 商工課 振興係
H27-080-001に同じ 商工係

総務省の労働力調査【平成28年7月分】では、非正規労働者は69万人増加し、2,025万人（正規労働者は21万人増加で3,357万人）【前年同期比】となっている。正規雇用を望んでいる非正規労働者の転換と処遇改善、法定最低賃金引き上げなどを積極的に推進するよう関係団体に働きかけること。

(3) 労働者保護ルール改悪阻止について

H27-080-002に同じ 商工課 商工係

「長時間労働の常態化」と「解雇の金銭解決制度」など労働基準法改正法案は労働環境を大きく損なうものである。労働者の健康・安全の確保のため、労働時間制度の見直しと労働者保護ルールの堅持・強化を県と連携して政府に強く働きかけること。

(4) 障がい者の雇用安定と法定雇用率の拡大について

H27-080-003に同じ 商工課 商工係

障がい者の雇用拡大に向けては、雇用先となる企業の開拓や障がい者雇用への理解促進が重要となり、雇用を望む障がい者の特性も様々であることから、各種支援学校や障がい者施設との連携の上、企業とのマッチングに結び付ける専門的な知識と経験をもつ「就労コーディネーター」の増員及び適正な配置に努めること。

(5) 過労死撲滅に向けての年間総実労働時間の縮減について

H27-080-006に同じ 商工課 商工係

県内企業の総実労働時間は依然として全国平均より長く、長時間労働が常態化しているのが現状である。過労死ゼロに向けて長時間労働の抑制に向けて取り組むこと。

(6) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の積極的運営について

地域における女性の活躍を推進するため、努力義務である300人以下の事業主も含めた行動計画に関する情報を収集し、把握分析のうえ一般事業主行動計画を策定するよう働きかけること。

H28-081-002 商工課 商工係

第2課題 地域経済発展と地場産業の振興・育成

H27-080-010に同じ 交流観光まちづくり課
H27-080-011に同じ 交流観光係

(1) 観光県富山の推進に向けた環境整備について

①新幹線開業は現在のところ県内に一定の経済効果をもたらしている。外国人旅行者に向け、来県歓迎を表する多言語表記の看板を設置すること。また、観光商品の開発

等で受け入れ環境の整備を促進すること。

②観光客誘致と市民憩いの場の拡充に向け、南砺市内宿泊施設が不足とされていることから、今後に向け滞在型の観光客の更なる確保に向け、ホテルをはじめとする宿泊施設の誘致に努めること。 **H28-081-003 交流観光まちづくり課 交流観光係**

③新幹線を利用し金沢に訪れる観光客を、南砺市へ呼び込むために金沢駅や市内に、南砺市の見どころや特産物等を紹介する観光案内所を開設すること。

**H28-081-004 交流観光まちづくり課
交流観光係**

(2) 鳥獣被害の対策について **H28-081-005 農林課 林政係**

野生鳥獣による農作物への被害や人への被害が拡大する傾向にあるが、近隣市町村との連携強化で被害の減少に努めること。また里山林の整備など鳥獣被害を抑制する取り組みも推進すること。また、ここ数年、夏季を中心にムクドリが飛来し、街路樹を住処としている関係から「その大量の糞や抜け落ちた羽根」等によって歩道や公共の場所の美観を損ねている。

また、夜間の鳴き声や悪臭によって、周辺住民の苦情も増加しつつあることから、その速やかな対応とともに実効性の高い対策を講じること。

第3課題 くらしの安心・安全の構築

(1) 生活困窮者自立支援制度および子どもの教育の機会均等の保障について

H28-081-006

**福祉課
生活福祉係**

生活困窮者の実態を充分把握するとともに相談体制の充実や就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業などの任意事業を積極的に実施すること。

H28-081-007

**子ども課
保育園係**

また地域における貧困家庭の子どもの実態を充分に把握し経済的支援を含めた必要な支援を迅速かつ積極的に行い、貧困の連鎖を防ぎ家庭の経済状況の格差が教育機会の格差につながらないように、幼児教育の完全無償化、高等学校に通うすべての生徒の

H28-081-008

**教育総務課
総務係**

授業料無償化、大学の学費引き下げ、高等教育における無利子奨学金の拡充と給付型奨学金のさらなる導入を推進すること。

(2) 子育て支援新制度について

H28-081-009 子ども課 子育て支援係

2015年より実施されている子ども・子育て支援新制度について、子どもや子育て家庭がおかれている環境、地域の実情を踏まえ、子どもの良い育ちを実現するため、制度内容の改善と事業計画の適切な検証を行う事。保護者の就労や経済状況などによって異なることなくすべての子供に対するより良い教育・保育環境を確保するように努めること。

(3) 子ども医療費助成制度の拡充について **H28-081-010 子ども課 子育て支援係**

中学3年生までと制度が改善された「市の子どもの医療費助成制度」について、給付にあったては償還払いから現物給付とすること。

市外の医療機関外で受診した子どもにも医療費の窓口無料化の範囲の拡大に努めること。

(4) 社会的孤立や孤独死の防止について **H28-081-011 福祉課 社会福祉係**

高齢者の社会的孤立や孤独死を防止するため、地域社会におけるきめ細かな見守りや支えあいの体制整備を急ぐこと。その場合、地域包括ケアセンターや民生委員、町内会、自治会等をはじめライフライン事業者(電気・ガス・水道等)、民間事業者(郵便配達・新聞配達等)などとの連携による効果的なネットワークを構築すること。

(5) 災害に強いまちづくりについて

①総合的な防災・減災対策の充実について **H28-081-012 総務課 防災危機管理係**

平時から「災害時の避難・誘導の仕組み」を整え、住民の周知を行うとともに「顔の見える関係」を構築することで災害時の助け合いにつなげること。また地方防災会議への女性・若年者・高齢者・障がい者の参画を促すこと。

②発災時の情報共有化について **H28-081-013 総務課 防災危機管理係**

住民、地域組織、民間企業などと連携し、発災時には特性の違う複数の手段による被害状況を収集・集約・精査するとともに、防災関係機関、報道機関、ライフライン、公共交通機関との情報提供をはかること。

第4課題 教育の質の向上や機会均等を基本とする環境整備

(1) 学校現場における人的要員の拡充について **H26-107-026に同じ 教育総務課学務係**

①平成27年度学校基本調査結果による平成26年度の不登校児童数は、依然として800名(小中学校計)を超えている。学ぶ権利を保障する観点においても、様々な問題を抱える子どもたちへの手厚いサポート体制が求められることから、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、カウンセリング指導員、子どもと親の相談員などの人的要員を拡充させること。

(2) 教育現場におけるITの推進について **H27-080-026に同じ 教育総務課学務係**

2013年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」を踏まえ、本県でも「教育環境のIT化」が進められているが、「意欲の向上」「画面による知識や思考の共有の充実」が図られるよう、更なる教育環境のIT化の活用に向けてサポート指導員を配置すること。

(3) 教育現場における空調設備の設置について★ **H26-107-030 教育総務課学務係**

近年の温暖化による猛暑日の増加を鑑み熱中症対策も含め、子どもが健康で適度な気温管理のもと授業に集中できる環境をつくるため、小中学校に空調設備を設置、拡充すること。

(4) 教育現場における洋式トイレの設置について★ **H28-081-014 教育総務課 学務係**

市内(町内)のトイレについて近年の生活様式に合わせ、引き続き洋式トイレの設置数を拡充すること。

第5課題 公共交通を中心とした社会インフラの整備

(1) 地域公共交通推進に向けた取り組みについて H28-081-015 地方創生推進課 交通政策係

南砺地域公共交通再編実施計画についての考え方を明らかにすること。その際、交通政策基本法の趣旨を踏まえ、高齢者や障害者の生活に必要な移動手段確保を社会保障の一環に位置付け、地域公共交通の充実・整備を行うこと。

(2) 南砺市の公共交通の見直しについて H28-081-016 地方創生推進課 交通政策係

- ①市営バスの運行経路（休日・夜間）の運行時刻については、広く市民の意見や、他自治体の先進事例を研究し、利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ること。
- ②高齢者や観光客の移動手段としての利便性を高めるためにも停留所に路線と乗り換えの案内表示を設置すること。

H28-081-017 地方創生推進課 交通政策係

(3) シェアリングエコノミーにおける「ライドシェア」に対する対応について

不特定多数の一般市（町）民が利用する「ライドシェア」による有償輸送サービスにおいては、何よりも利用者の生命や財産が保護されることが必要であり、既存の公共交通サービスで保障されている水準以上の安心・安全が確保されない限りは「ライドシェア」は導入しないこと。

(4) 交通インフラの再整備 H28-081-018 建設課 道路河川維持係 H28-081-019 市民生活課 生活安全衛生係

①自転車を利用できる道路環境の整備を進めるとともに、自転車運転者の違反行為の罰則強化に伴い、全ての自転車利用者の交通安全意識の向上についても今後、警察署や企業・安全協会等と連携して指導強化を図ること。

②一人暮らし、高齢夫婦のみの世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、見守りや宅配食、買い物支援など多様な生活支援サービスの確保を推進すること。また、高齢者を夜間の歩行中の交通事故から守るために、日常的に身につけるものに反射材の着用を推進し、交通事故防止に努めること。

H28-081-020 地域包括ケア課 長寿介護係

H28-081-021 市民生活課 生活安全衛生係

第6課題 民主的な行政推進と県民の権利保障

(1) 公契約の適正な運用と公契約条例の制定について H26-107-038 同 財政課 管財係

良質な公共サービスの確保と地域の活性化を実現するため、地域社会に貢献する経済主体としてその契約の履行を適切かつ公正に行うことや労働基準条項を盛り込んだ公契約条例を制定すること。

(2) 消費者行政について

高齢者に対する特殊詐欺被害は件数、被害金額が多額（H26年度5億円超）にのびている。高齢者への啓発活動はもとより消費者行政の充実に向け以下の対策に取り組むこと。

- ①特殊詐欺被害を含む消費者被害の防止対策について福祉関係者との連携を重視するとともに、公共や民間のネットワークを活用した地域の見守り強化などに取り組むこと。

H27-080-032に同じ

市民生活課 生活安全衛生係

(3) マイナンバー制度の運用と個人情報保護について

マイナンバー制度の運用状況や住民からの意見を丁寧に把握し、必要に応じて地方自治体の税務行政体制の整備や担当職員の養成を行うとともに、個人情報保護に万全を期すこと。

1127-080-033 総務課 総務係
に同じ